

地域の会

<http://www.tiikinokai.jp>



▲第110回定例会（柏崎原子力広報センター）



▲第109回定例会（柏崎原子力広報センター）



富岡町生活復興支援センター
おだがいさまセンター外観 ▶



◀おだがいさまセンターにて



原子力災害現地対策本部の様子 ▶



◀原子力災害現地対策本部と
意見交換

CONTENTS

第109回定例会

新潟県地域防災計画(修正案)や東京電力福島原子力事故調査報告書等について質疑応答 2

第110回定例会

事故調査報告書についての意見交換及び福島視察研修の報告 3・4

発電所を巡る主な動き 4

柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会(「地域の会」)

柏崎刈羽地域では、現に存在する原子力発電所と対峙して生活せざるを得ません。それが事故無く稼動することは、個々の考え・主張の如何によらず、住民の最低かつ共通の思いです。

「地域の会」では、発電所そのものの賛否はひとまず置いて、安全運転に係る事業者や行政当局の必要にして十分な情報提供に基づき、発電所の安全について状況を確認し、地域住民の素朴な視線による監視活動を行うとともに、必要な提言を行うことを目的に、平成15年5月に発足、設置趣旨に沿った様々な活動を行っています。

地域の会 概要

- ①会員は、柏崎市、刈羽村に在住し、会が認める各種団体および地域の推薦を受けた25名の委員で構成。任期は2年。
- ②会の任務: (1)原子力発電所の運転状況及び影響等の確認・監視
(2)事業者等への提言
(3)会での議論、活動等の住民への情報提供
(4)委員の研修
(5)その他会の目的を達成するために必要と認められる事項
- ③県、市、村、国、事業者はオブザーバー、又は説明者として出席
- ④会議の種類: 定例会(毎月1回)
臨時会(必要に応じ開催)
※会は、原則すべて公開。

新潟県地域防災計画(修正案)や東京電力福島原子力事故調査報告書等について質疑応答



出席者 19名(欠席6名)

場所 柏崎原子力広報センター

開催日 平成24年7月4日(水)

概要

オブザーバー 新潟県、柏崎市、刈羽村、保安検査官事務所(保安院)、地域担当官事務所(エネ庁)、東京電力(株)

内容 ●新潟県地域防災計画(修正案)や東京電力福島原子力事故調査報告書等について質疑応答

から、県技術委員会が福島事故をしっかりと検証し、それを踏まえて柏崎刈羽発電所の対応を考えていきたい。

Q 原発事故が起きた場合、市町村が確かな情報をいかに早く的確に取り入れることができるかが非常に大切。この点をどう考えているか。

新潟県 情報を正しく迅速に伝えることは重要なポイントとして捉えている。一例としてインターネットやワン・シヤルメディア等最近の情報通信技術の活用など、様々な手段を使い、一つがだめになっても他で対応できるように電気通信技術者と協力しながら対応することを考えている。

Q 住民を被ばくさせないためのヨウ素剤の配布、服用について福島事故の教訓を受け、今後どのように改善していくのか。

新潟県 住民避難の広域分散化で多数の避難所を開設する事態を想定し、緊急時に、迅速にヨウ素剤を配布できるように広域配備、分散備蓄の体制を整えたい。なお、関係機関と調整し、希望者への事前配付など具体的な対応案を考えている。

Q ヨウ素剤は薬事法の縛りがあり一斉配布ができないと聞いたがどうか。

新潟県 実効性を上げるにはどのような方法で検討したうえで必要があれば、国にも法律改正等を求めていきたい。

Q ヨウ素剤服用が40歳以上では意味がないと聞いたが、なぜか。

新潟県 原子力安全委員会の指針等によれば、年齢によってヨウ素剤の感受性が違い、若者や子どもの方が感受性が高いということのようだ。医療関係機関等での見直しの中で40歳以上でも効果は見込めるのではないかと現在、国が検討中。

Q 防災リーダー研修について、防災リーダーはあらかじめ決まっているのか。

新潟県 県が実施する防災研修に防災リーダー研修というものがあり、この対象は消防団や町内会の役員の方々などで原子力防災の研修を行っている。

○東京電力の事故調査報告書について

Q マスコミの報道では復水器に運転員の操作ミスがあったというが本当か。隔離弁を早く開けていれば炉心損傷を5、6時間遅らせることができたという報道は本当か。

東京電力 運転員は手順書に従い適切に操作している。余震や津波により現場確認が困難となり対応操作が遅れた。運転員の知識、訓練不足ではない。

Q 2006年に大津波を想定していたとする東京電力の内部資料はあるのか。

東京電力 原子力部門の入社3年目の社員が研修として検討を行ったもの。正規の業務中での検討ではなかった。説明資料の中には盛り込まなかったが、事故調査報告書本文には記載してある。

Q 浪江町長が事実と違う記述だといっている。国会事故調に対する大熊町役場関係者の発言も東京電力の報告書とは相違がある。これが本当なら東電の報告書すべての信頼に関わる。地域の多くの人が不信感をもっている。事実関係を明らかにしてほしい。

東京電力 浪江町への通報連絡については、他の自治体等と同様、さまざまな通信手段を用いて通報を試みたが結果つながらなかった。3月13、14日に福島第一発電所の所員1名が

訪問し発電所の状況をお伝えした。13日には別の所員1名も訪問し発電所の状況をお伝えした。事故直後の通信手段を用いた通報連絡が結果として不通だったことや、事故対応の混乱の中で事故直後の訪問ができなかったことを再三お詫び申し上げている。

また、国会事故調の報告等にある記載については、社宅居住者への避難指示や避難用のバスを手配した事実はない。ただし3月12日朝、福島第一発電所内の免震重要棟に残っていた協力企業作業員や緊急時対応に關係しない社員を、自治体が指定する避難所へ移送するためバス4台を準備して輸送を行った。

○その他

Q 東電として除染にかかる予算はいくらか。

東京電力 除染の実施期間や方法等により大きく変動することから、現時点で費用総額や負担額を見通すことは困難。国や自治体が行う除染は最終的に東京電力に求償されると認識している。また、除染作業への人員の派遣などの協力をを行っている。

Q 自治体調査の結果について担当者感想を聞きたい。

柏崎市 大熊町、富岡町、南相馬市に行った。大熊町の住民の話を直接聞いた。当時、町が貧しく原発を誘致した話、元々の住民と原発で後から町に入ってきた方たちとの意識の違い、戻れないなら戻れないと早く言ってほしいという声を聞いた。こんな体験をするのは自分たちだけでたくさんだという言葉が心に残っている。

【各委員からの意見・要望】

○新潟県地域防災計画(修正案)について

●緊急時の情報源が事業者からだけというのは問題ではないか。発電所内に県や市町村の担当者が常時運転状況を確認し、正確・迅速に情報を届ける方策を検討してほしい。

●情報を早く正確に発信することも大切だが、情報を受けとる側の理解も大切なので、住民の放射線に対する知識の向上についても検討をお願いしたい。

●避難、誘導など自治体独自の対策が必要であると感じる。高速道アクセスを含めた避難道路の確保、衛星携帯電話や無線が役に立ったという女川の事例を受け止め、地道で謙虚な取り組みを生かしてほしい。

●5km圏が避難を始めればそれを見て一斉に他も避難を始めたらどう。乗用車、バス、鉄道、船舶などあらゆる避難手段を検討することあるが、渋滞で避難できなくなるのでは。また、誰がいつ避難指示を出すのか。5km圏の範囲を詳細に決めてもらいたい。日頃から住民が心に留めておける実効性のある避難計画を考えてもらいたい。

●どの事故調査報告書にも避難方法の解決策が書いていない。避難の号令は誰がするのか明確になっていない。これでは自己判断しかない。県、市は少しでも早く避難できる方策を考えてほしい。

●誰が避難指示を出すのかあいまい。国、県、市町村が連携することを防災計画に盛り込むことが大事であり、連携できるかが課題と思う。

●福島事故は事故対策、避難対策、放射能汚染対策、被ばく対策どれをとっても全く不十分だった。賠償や復興に膨大な費用がかかり元通りになるのはもう考えられない。今までの国策で予防ができるのか。しっかりと議論してどうしたらいいかを考える必要がある。

●また防災という観点の前に福島のような事故を起こさせないという観点

概要

開催日 平成24年8月1日(水) 場所 柏崎原子力広報センター

出席者 18名(欠席7名)

オブザーバー 新潟県、柏崎市、刈羽村、保安検査官事務所(保安院)、地域担当官事務所(エネ庁)、東京電力(株)

内容 ●事故調査報告書についての意見交換及び福島視察研修の報告



前回定例会以降の動きについて説明を受けた後、政府、国会、民間、東京電力による各事故調査報告書(以下「事故調査報告書」という)についての意見交換、福島視察報告及びその感想を発表した。

【事故調査報告書(政府、国会、民間、東京電力)について意見交換】

- 政府事故調査報告書の「住民避難のあり方における提言」の実現に向けた具体的な避難計画をぜひ早くつくってほしい。
- あれが悪いこれが悪いとあげつらっているが、改善案が出ていないのが心配。自分たちで準備や勉強をして避難のきっかけを逃さないようにしたい。
- 一般人には内容がとても理解できない。国民、県民、立地住民にもわかりやすいように説明してほしいと思う。
- 福島のこととは教訓として今後も資料は提出していただきたいと思う。柏崎刈羽原発も、中越沖地震後、全ての検証が終わっていないので、福島

を踏まえたうえでもう1回考えなくてはならない。

● 東電や政府も危機管理の概念がなく責任の擦り合いのような内容。今、事故が起きればなす術がないのではないか。

● 事故調査報告書で指摘されている原因や問題点を、防災計画の見直しの中にぎっちり盛り込んでもらいたい。福島の日も早い収束は誰もが望むことだが、原発に反対しなければ国民だというのは良くないと感じている。事故調査報告書を受けて安全を確認できたものはきちんと動かすことも考えるべき。

● それぞれがそれぞれの書き方、表現でわかりづらい。項目立てて一覧表にすれば議論はしやすい。

● 規制する側がしっかりと規制をかけるなければいけないと感じた。既に稼働している原発もあるので、事故調査報告書の指摘や課題となっている点について対策を講じてもらいたい。

● 政府、国会、民間、東京電力と4つ出たが「精一杯やった、努力したがダメだった」という弁明の東京電力のものだけに違和感を覚える。事故調査報告書は柏崎刈羽で同じことが起きたらどうなるかという視点で読むべきだ。

● 他の原発で40年前の許可が間違っていた可能性がなぜ今話題になるのか。この背景を説明していく役割が地域にはあると思う。

● 事業者と官邸の責任の擦り合いがわかりやすく書かれている。当時、「直ちに何々」とか「影響は少ない」などの官邸発表があり、何が事実で何を伝えたいのか、情報開示の方法について、話し合っていくことが必要。

● 政府、国会、民間の事故調査の提言が生かされることを望む。一方、安全の確認もなく、事故の検証も済んでいないまま再稼働を安易に進める国の体質が何も変わっていないことが不満であり、不安。事故調査報告書で提言されていることを深刻に受け止

め、きちんと対応できない限り、原子力は先に進まない、ということが確認できたらよいと思う。

● 事実はひとつなのに評価はまったく逆だったりする。混乱が深まり、どのように納まるのか。県の技術委員会の動向も注視していきたい。

● オフサイトセンターが機能しなかったことが一番悪かったことではないかと思う。避難事故に至らなかった女川の例もあり、原子力そのものが全部ダメだとは思っていない。今後はきちんと対策をとり、事故は起こさせないでほしい。

● 福島第一の1号機非常用復水器の運転員操作については、マニュアルもなく十分に訓練されていなかったとする国会事故調査の見解と東京電力の言い分に食い違いがある。

● 全体を通して問題だったのは安全神話。そして東京電力と国の対応のまずさ。東京電力の言う想定外は全てにおいて整合性がなく、信用できない。

【質疑応答】

● 福島第一原発の中長期ロードマップの処理水受タンクの増設に関して、Gエリアタンクの運用変更とあるが何か。

● 東京電力 滞流水の中に塩分が含まれておりそれを処理しているが、最後の段階で塩分を除去するため逆浸透膜処理を行っている。そこで出る濃塩水をGエリア(貯蔵エリア)にスペースを確保していることについて。



※現地対策本部は、現在、福島県庁隣の自治会館に移転しています。

原子力災害現地対策本部(福島オフサイトセンター)

福島県庁内に設置されている原子力災害現地対策本部の状況を視察し、その後、平岡原子力災害現地対策本部副本部長や小山福島県原子力安全対策課長から、発災当時の国の対応状況等の説明を受け、意見交換を行いました。

委員からは、対策本部の環境改善を求める意見や、今後の除染作業に対する費用やその効果に対する疑問などが投げかけられました。



トピックス 福島県への視察研修を行いました

期 日：平成24年7月18日(水)

視 察 先：・富岡町生活復興支援センター「おだがいさまセンター」(福島県郡山市内)
・原子力災害現地対策本部(福島オフサイトセンター)(福島県庁本庁5階)

参加委員：16名

富岡町生活復興支援センター「おだがいさまセンター」

富岡町役場職員の方々、同町富田仮設住宅自治会長、同町社会福祉協議会及び同町生活復興支援センターの方々から、富岡町の避難者や除染などの現状について説明を受けました。現在も町民の方々の避難は続いており、国の対応が遅いことや、事故収束宣言後も、不安要素が多く、とても安全や収束といえる状況ではないとのことのお話がありました。



また、一番困っていることは何か、との質問には、賠償問題がはっきりしない点をあげられ、賠償基準が示されず、今後の計画も何も立てられないという現状をお聞きました。



<委員感想については裏面参照>

【福島視察研修の感想】

生の声を聞いて大変だったことがよくわかった。国や県などからまったく連絡がなく最後は町長の判断で動かざるを得なかったということが印象に残った。最大の課題は損害賠償問題。これが決まらなければ生きる術が見つかからないと聞いて身につまされた。

オフサイトセンターでは、除染の質問の答えに「まっていた。除染は今後大きな問題になると思った。」

ずらりと並んだ仮設住宅を見て中越沖地震を思い出した。脱原発に向かつてほしいと願う。

どこからも避難指示がなく、情報はテレビからだけで、正確かどうかとも判断できなかったという話が印象的。バスの手配ができず町のマイクロバスや公用車で避難し、30分の距離を進むのに3時間かかったという。もし柏崎刈羽原発で事故が起きればピストン輸送など無理。自衛隊による避難も考えなければならぬ。情報を一元化し、そこから発信しなければ避難は成功しないと感じた。

被災者の住宅を見て中越沖地震を思い出した。一番の原因は原子力災害を想定していなかったことだと思ふ。不幸な出来事ではあるが原子力はやはり必要だと思ふし、事故が起きたからこそ国も電力会社も対策を講じていくと信じている。補償問題を早く進めて今後のことを前向きに考えてもらいたい。

視察して事故は収束していないことを感じた。現地の方たちも収束していないと言っていたことが印象深い。賠償も除染も進まず後始末もつけれない。これで避難した人を救えるのかと思つた。挙句の果てに私たちの税金が東京電力のために使われることに憤りを感じた。

避難者のサポート体制が遅れて

いることが大きな印象。仮設住宅入居者以外の被災者にケアが行き届いていない。現地对策本部と被災者とのコミュニケーションのギャップを強く感じた。

現地对策本部は避難者の声を聞いているのか疑問。住民の声に応えられる対策本部であるべき。避難を決めるのは最後は自分。きちんとした知識を持ち、自ら判断しなければならぬ、ということに気付いたことが大きい。

現地の人たちの悲壮感が伝わってきた。もし、何か起きたときには自分で判断するための知識を持たなければならぬと感じた。

川内村に食料がないから届けてほしいと東京電力に頼んだら「上司の指示がないのでできない」と言っていたと聞いた。東京電力に決定的な不信がある。

原発作業員の年間被ばく量に匹敵する放射能を浴びながら、生産活動をし、風評被害を受け、また、普通の生活を強いられる福島の人々に対し東京電力や国は責任をどう感じているのか。

福島事故のような悲惨な状況を二度と繰り返してはならないと実感した。再稼働はあきらめて一日も早く脱原発に軌道修正してほしいと思つた。

地震、津波、原発災害、被災者の視点に立った防災を考えていかなければ真の安全とはいえない。初心に戻り一から考えなければならぬ。

除染には莫大な費用と時間がかかる。まず人に対する補償をきちんとして生きる状況を整えてから、故郷のことを時間をかけて考えていく方法もあるのではないか。

※委員感想は、誌面の都合上、全文を掲載することはできませんが、地域の会ホームページの「第110回定例会」に掲載がありますのでぜひご覧下さい。

発電所を巡る主な動き

6月11日～8月1日

6月11日	新潟県、柏崎市、刈羽村安全協定に基づく状況確認	6月29日	原子力発電所等の外部電源の信頼性確保に係る開閉所の耐震性評価の進捗状況の経済産業省原子力安全・保安院への報告について(平成24年度第1四半期報告)公表
6月15日	新潟県 原子力発電関係団体協議会を通じて国へ「福島原発事故に係る対策、原子力行政、原子力発電所の安全確保等」を要請	7月3日	保安院 6号機定期安全管理審査の結果に基づく評価について通知
6月19日	保安院 核物質防護検査の実施結果について公表	7月8日	新潟県 平成24年度第1回技術委員会開催
6月20日	福島原子力事故調査報告書の公表について公表	7月9日	新潟県、柏崎市、刈羽村安全協定に基づく状況確認
6月22日	新潟県 平成24年度第1回原子力防災部会を開催し、新潟県地域防災計画の修正の部会案をとりまとめ	7月17日	保安院 東京電力に指示していた3件の根本原因分析に係る報告書の提出期限延長の報告を受領
6月25日	政府・東京電力中長期対策会議 第7回会合「東京電力(株)福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ進捗状況(概要版)」公表	7月27日	経済産業省原子力安全・保安院からの指示に対する報告期日の延期について公表
6月26日	発電所構内(屋外)荒浜側防潮堤建設工事におけるけが人の発生について公表	8月1日	保安院からの指示文書の受領について公表
6月28日	屋外の軽油移送配管の点検について公表		3号機 原子炉建屋東側(屋外)における病人の発生について公表
6月29日	保安院 原子力発電所等の外部電源の信頼性確保に係る開閉所等の地震対策についての各社の実施状況報告を受領		政府・東京電力中長期対策会議 第8回会合「東京電力(株)福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ進捗状況(概要版)」公表

※号機のみ記載は柏崎刈羽原子力発電所分
※詳細は、各機関のホームページをご覧ください。
色は行政の動き
色は東京電力の動き

編集後記

今夏の電力需要期が終わった。暑い夏だったにもかかわらず、最大電力は、昨年53600、猛暑55200kWとした東電の予測を大きく下回った50780kWで済んだ。過去最大は2001年の64300kWで10年余、最大需要は増えていない。

最大電力に準じて発電設備が整備されると聞く。発電設備は過剰となっている。

原子力規制を司る、規制委員会委員は国会の同意もなく、原子力政策を進めてきた「原子力ムラ」関係者を指名するという。事務局の原子力規制庁は9月19日ようやく発足する。4月発足予定が半年も遅れた。フクシマを逃げなかつた反省から原子力安全・保安院に代わる組織が構想され、「安全庁」の名も候補となったが「規制庁」に落ち着いた。

国民の多くが原子力行政の実態を知り、衆人監視の中での苦難のスタートだと思いたい。

フクシマの現実には深刻さを増している。除染作業の効果も限定的で、巨費を投じても帰宅の目処が立たない。

各種事故調査報告が出そろい、会の議論も始まった。

「2030年代に原発稼働ゼロが可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」が政府方針だと報じられた。

地域の将来をフクシマの現実にも重ねて考えた(運営委員 武本)

今後の「地域の会」定例会の開催案内

- 第113回定例会**
日時：平成24年11月7日(水)午後6:30～
場所：柏崎原子力広報センター
 - 第114回定例会**
日時：平成24年12月5日(水)午後6:30～
場所：柏崎原子力広報センター
- ※開催日時や場所に変更になる場合がありますので、会は公開で行われています。傍聴はお気軽にお越し下さい。詳しくは事務局にお問い合わせ願います。

地域の会ではホームページで活動の全てを公開しています。
ホームページでは活動状況をタイムリーにお知らせすると共に、会議録、会議資料の全文を公開しており、資料をダウンロードすることもできます。また、ホームページおよび地域の会に対するご意見・お問合わせについて、ホームページ上からも受け付けています。

<http://www.tiikinokai.jp>